

## 2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月7日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁司 与志矢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 竹内 透 (TEL) 03-5294-7411  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第3四半期の連結業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	51,874	1.8	5,568	30.5	5,604	33.4	3,414	△9.8
2025年6月期第3四半期	50,945	5.4	4,267	29.0	4,201	18.2	3,784	58.1

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 3,722百万円(△4.3%) 2025年6月期第3四半期 3,888百万円(49.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	89.39	—
2025年6月期第3四半期	99.16	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	48,767	35,259	71.9
2025年6月期	46,922	33,321	70.6

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 35,049百万円 2025年6月期 33,128百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2026年6月期	—	24.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	6.8	5,600	32.0	5,500	33.1	3,200	△8.7	83.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年6月期3Q	40,426,000株	2025年6月期	40,426,000株
2026年6月期3Q	2,215,670株	2025年6月期	2,237,920株
2026年6月期3Q	38,202,660株	2025年6月期3Q	38,164,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。また、当社グループが事業を展開するアジア地域の景気は中国では今後も緩やかな減速が続くと見込まれますが、その他各国では持ち直しや回復の動きが見られます。

一方、中東情勢や金融資本市場の変動の影響、さらに米国の通商政策をめぐる動向など景気の下振れリスクが懸念されました。

当社グループは、第14次中期経営計画のグループ基本方針である「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出 -」の実現に向けて、最終年度となる当連結会計年度において『Growth with Optimization』を基本方針として掲げ、「基幹事業」と「成長事業」を明確にした事業運営にシフトすると共にグループ総合力を高めるための組織・機能の統廃合を含めた最適フォーメーションへのシフトを推進することで、分散から統合を促し経営資源を最適配分しやすい組織構築と中長期的な成長が見込まれる事業への資源配分を進めてまいります。

当社は、2025年7月1日付で執行役員を増員いたしました。各事業分野における専門知識と経験を持つ人材を当社経営に集中的に登用・任用することにより、事業間の連携によるビジネス創出やセグメントを超えた事業領域を拡大しグループの成長スピードを加速させることで、業務執行に係る意思決定迅速化とグループ経営の最大化を図ります。

併せて、多様な経営人材の確保とその参画を通じて、経営の透明性向上とコーポレートガバナンスの強化に努めるとともに次世代リーダーや将来の経営陣を育成し、持続可能な成長を目指します。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、基幹事業であるパネル・カスタムリサーチの堅実な成長を見込むとともに、顧客への提供価値の向上と生成AIの活用によるプロセス変革を通じて、更なる収益性の向上を目指します。また、成長事業として、株式会社NTTドコモとの連携によるマーケティングソリューション領域をリデザインし、データ活用コンサルティングの推進やCXマネジメントの体制・基盤を強化してまいります。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、プロモーション、コミュニケーションといった新領域への事業拡大を図ると共に、Patient Centricity（※1）の視点に基づいた新たな提供価値の創造に向けた取り組みを推進してまいります。

また、AIやグループアセットの活用により業務効率の向上や顧客期待値を超えるための取り組みを加速してまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、「10年先も選ばれ続けるDXパートナーになる」を基本方針に、データ統合基盤・活用ビジネスの継続拡大、企画力/提案力/プロジェクト推進力強化によるビジネス基盤の盤石化、業界共通課題へのソリューションを提供するストックビジネスの確立を重点課題として掲げ、事業成長を加速してまいります。

グループ全体としては基幹事業の最適化と成長事業の伸長を進めながら、これまで通り安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化等を推進しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高51,874百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益5,568百万円（同30.5%増）、経常利益5,604百万円（同33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,414百万円（同9.8%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

#### ① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高36,841百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益

2,791百万円(同55.0%増)の増収増益となりました。

当事業では、基幹事業であるパネル調査・カスタムリサーチは堅調に推移し、株式会社NTTドコモとの連携による成長事業のマーケティングソリューション領域も前年を上回っております。一方で株式会社インテージリサーチは前年の大型案件の反動により減収になっております。

利益面では、パネル調査・カスタムリサーチの増収効果に加え、投資費用が減少したことなどにより増益となりました。

## ② マーケティング支援(ヘルスケア)事業

マーケティング支援(ヘルスケア)事業の連結業績は、売上高9,565百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益2,277百万円(同26.2%増)の減収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおけるCRO事業売却の影響がありますが、同社主力のリサーチ事業や株式会社インテージリアルワールドが好調に推移しており売上面で前年水準となっています。

利益面では、リサーチ事業の収益性の高い分野での増収効果などから増益となっています。

## ③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高5,467百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益499百万円(同24.5%減)の減収減益となりました。2025年11月に実施した長野事業所統合移転に伴う一時費用の発生が減益要因となっていますが、事業としては売上・営業利益ともに計画水準での進捗となっております。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて重点領域であるデータ統合基盤・活用ビジネスが好調に推移した一方、株式会社ビルドシステムにおいて前期ローコード開発案件活況の反動減により前年を下回る売上水準となっております。

利益面では、価格設定の見直しや業務効率化などにより収益性は改善していますが、売上減少と一時費用発生の影響により、前年を下回る水準で推移しております。

※1 Patient Centricity: 医療サービスの提供や医薬品の開発において、患者の視点やニーズを最優先する考え方

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,686百万円増加し、32,220百万円となりました。これは、現金及び預金が4,698百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が5,664百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、16,547百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が345百万円、のれんが248百万円、投資有価証券が320百万円減少したものの、無形固定資産のその他が514百万円、投資その他の資産のその他が286百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,845百万円増加し、48,767百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、12,404百万円となりました。これは、買掛金が317百万円、その他が254百万円増加したものの、賞与引当金が719百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1,104百万円となりました。これは、リース債務が26百万円、退職給付に係る負債が25百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は92百万円減少し、13,508百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,938百万円増加し、35,259百万円となりました。これは、利益剰余金が1,624百万円増加したことなどによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,269,232	10,571,005
受取手形、売掛金及び契約資産	10,030,855	15,695,084
商品	21,923	8,788
仕掛品	1,773,681	1,778,900
貯蔵品	79,753	87,245
その他	3,365,794	4,086,766
貸倒引当金	△7,895	△7,568
流動資産合計	30,533,345	32,220,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,326,190	981,181
器具備品（純額）	368,727	411,504
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	207,915	223,169
有形固定資産合計	3,900,989	3,614,011
無形固定資産		
のれん	2,568,963	2,320,463
その他	3,173,261	3,688,176
無形固定資産合計	5,742,224	6,008,640
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561,762	2,241,266
繰延税金資産	1,477,774	1,580,139
退職給付に係る資産	1,111,165	1,242,499
その他	1,879,095	2,165,909
貸倒引当金	△283,698	△304,977
投資その他の資産合計	6,746,098	6,924,837
固定資産合計	16,389,313	16,547,489
資産合計	46,922,658	48,767,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,703,933	3,021,237
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	120,687	109,200
未払法人税等	1,231,767	1,310,819
賞与引当金	2,315,670	1,596,502
ポイント引当金	2,275,174	2,292,293
その他	3,819,902	4,074,104
流動負債合計	12,567,135	12,404,156
固定負債		
リース債務	118,887	145,323
株式給付引当金	132,864	134,851
退職給付に係る負債	294,355	319,900
資産除去債務	397,222	399,986
その他	91,139	104,433
固定負債合計	1,034,470	1,104,494
負債合計	13,601,605	13,508,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,796,274	1,796,274
利益剰余金	31,961,063	33,585,228
自己株式	△3,334,616	△3,317,001
株主資本合計	32,801,428	34,443,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,747	69,044
為替換算調整勘定	700,872	872,403
退職給付に係る調整累計額	△360,639	△335,166
その他の包括利益累計額合計	327,485	606,282
非支配株主持分	192,139	209,570
純資産合計	33,321,053	35,259,060
負債純資産合計	46,922,658	48,767,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	50,945,936	51,874,949
売上原価	31,801,262	30,753,976
売上総利益	19,144,674	21,120,972
販売費及び一般管理費	14,876,910	15,552,113
営業利益	4,267,764	5,568,858
営業外収益		
受取利息	19,903	30,876
受取配当金	9,202	7,048
持分法による投資利益	5,516	4,820
受取保険金及び配当金	28,195	26,919
貸倒引当金戻入額	27,634	—
為替差益	—	40,104
その他	44,474	31,355
営業外収益合計	134,925	141,124
営業外費用		
支払利息	6,158	4,836
投資事業組合運用損	61,039	37,818
固定資産除却損	14,500	27,223
為替差損	111,009	—
貸倒引当金繰入額	—	23,544
その他	8,921	11,641
営業外費用合計	201,629	105,064
経常利益	4,201,060	5,604,918
特別利益		
投資有価証券売却益	197,643	21,994
事業譲渡益	1,588,041	—
特別利益合計	1,785,685	21,994
特別損失		
減損損失	—	342,099
投資有価証券評価損	382,626	76,999
その他	20,000	—
特別損失合計	402,626	419,099
税金等調整前四半期純利益	5,584,119	5,207,813
法人税等	1,793,795	1,772,600
四半期純利益	3,790,324	3,435,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,124	20,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,784,200	3,414,972

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	3,790,324	3,435,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,212	79,816
為替換算調整勘定	110,648	181,614
退職給付に係る調整額	△469	25,473
その他の包括利益合計	97,965	286,903
四半期包括利益	3,888,290	3,722,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,871,677	3,693,769
非支配株主に係る四半期包括利益	16,612	28,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	35,365,919	9,599,620	5,980,397	50,945,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	35,365,919	9,599,620	5,980,397	50,945,936
セグメント利益	1,800,899	1,805,323	661,541	4,267,764

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティング支援(消費財・サービス)」セグメントにおいて、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,198,676千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	36,841,949	9,565,777	5,467,222	51,874,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	36,841,949	9,565,777	5,467,222	51,874,949
セグメント利益	2,791,651	2,277,720	499,486	5,568,858

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスインテリジェンス」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては334,586千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	960,406千円	831,590千円
のれん償却額	255,851 "	248,499 "